

データで見る! さっぽろ経済の動き

札幌の景気は、今どのような状況にあるのでしょうか？

「データで見るさっぽろ経済の動き」では、最近の札幌市や北海道の主な景気指標を時系列にまとめ、データやグラフを交えて、経済の動きを分かりやすくお伝えします。

◆◆◆ 目 次 ◆◆◆

1. 最近の札幌経済の概況	p. 1
2. 主要経済指標の動き	p. 2
(1) 個人消費の動向	p. 2
(2) 住宅着工の状況	p. 5
(3) 鉱工業の生産動向	p. 5
(4) 公共工事の動向	p. 6
(5) 雇用情勢	p. 6
(6) 倒産状況	p. 7
(7) 観光客の動向	p. 7
3. 札幌の産業規模のまとめ	p. 8
(1) 人口の動向	p. 8
(2) 事業所、従業員の動向	p. 10
(3) 市内総生産、市民所得	p. 11
(4) 企業の景況感	p. 12
【参考】主要経済指標	p. 13

1. 最近の札幌経済の概況

令和3年12月-令和4年1月の統計データをもとに、札幌経済の概況を総括しています。

(1) 札幌の経済概況

新型コロナウイルスの影響による厳しい状況から、一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる

(2) 主な経済指標の動向

項目	概要	前年同月データとの比較
個人消費の動向 (p.2~4)	・12月の百貨店・スーパー販売額(札幌市)は533億円で、3か月連続で前年同月を上回る(+3.3%)。	(百貨店・スーパー販売額) 516億円→533億円
	・12月のコンビニ、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの販売額の合計(北海道)は1,034億円で、3か月振りに前年同月を上回る(+0.2%)。	(コンビニ、家電、ドラッグストア、ホームセンター販売額) 1,031億円→1,034億円
	・12月の新車登録台数(札幌運輸局管内)は6,304台で、6か月連続で前年同月を下回る(▲6.4%)。	(新車登録台数) 6,736台→6,304台
住宅着工の動向 (p.5)	・12月の新設住宅着工戸数は、1,067戸となり、2か月振りに前年同月を下回る(▲11.5%)。	(着工戸数) 1,206戸→1,067戸
鉱工業の生産動向 (p.5)	・12月の鉱工業生産指数(北海道)は、86.0(季節調整済)となり、5か月振りに前月を上回る(+0.1%)。	(生産指数:季節調整済) 85.9→86.0 ※
公共工事の動向 (p.6)	・1月の公共工事請負額(石狩管内)は、55.1億円となり、7か月振りに前年同月を上回る(+126.7%)。	(請負額) 24.3億円→55.1億円
雇用情勢 (p.6)	・1月の有効求人倍率(札幌圏)は、0.86となり、7か月連続で前年同月を上回る(+0.02ポイント)	(有効求人倍率) 0.84→0.86
倒産状況 (p.7)	・1月の企業倒産件数(札幌市)は、1件となり、2か月連続で前年同月を下回る。負債総額(札幌市)は、0.1億円となり、前年同月を下回る。	(倒産件数) 2件→1件
観光客の動向 (p.7)	・1月の来道客数(北海道)は54.8万人となり、3か月連続で前年同月を上回る(+119.3%)。	(来道客数) 25.0万人→54.8万人

※鉱工業生産指数は前月データとの比較

※下線部は、前月から変更となった部分

※R2.12月の新車登録台数の数値を訂正しております。

(3) 参考(他機関の概況判断)

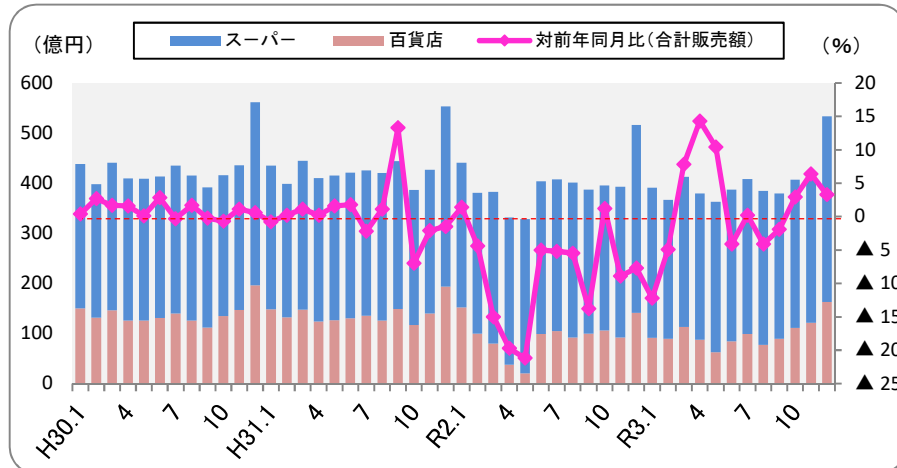
項目	全国の動向	北海道の動向
	内閣府「月例経済報告」 (令和4年2月17日発表)	北海道経済産業局 「管内経済概況」 (令和4年2月14日発表)
全体	持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、一部に弱さがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあり、持ち直しの動きに弱さがみられる
個人消費	このところ持ち直しに足踏みがみられる	一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる
住宅投資	このところ弱含んでいる	持ち直しの動きに弱さがみられる
設備投資	持ち直しの動きがみられる	増加している
生産	持ち直しの動きがみられる	弱い動きがみられる
公共投資	高水準にあるものの、このところ弱含んでいる	減少している
雇用情勢	感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きもみられる	弱い動きがみられる
企業倒産	おおむね横ばいとなっている	件数は増加、負債総額は減少している
観光	—	一部に持ち直しの兆しがみられる

2. 主要経済指標の動き

個人消費、雇用状況、倒産の状況など、最近の主要経済指標の推移をご紹介します。

● 個人消費の動向（その1）

【図1】百貨店・スーパー販売額の推移（札幌市） 12月分

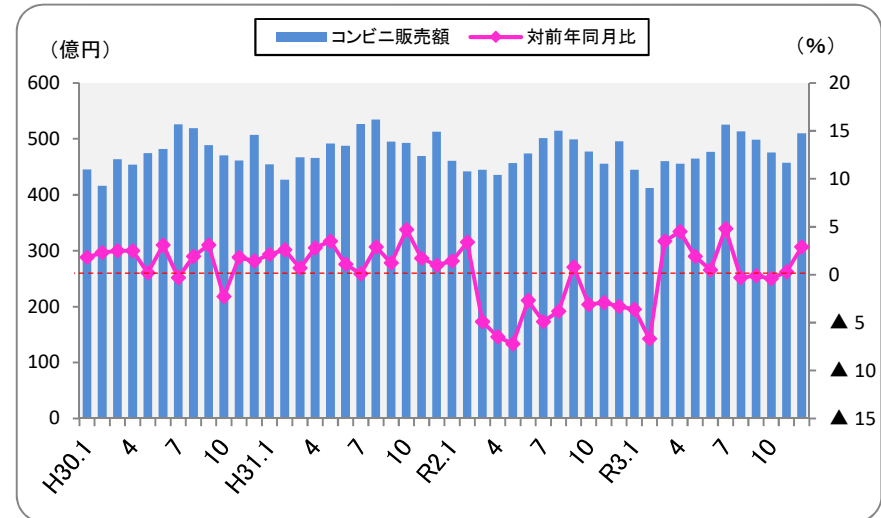


* 品目別百貨店・スーパー販売額前年同月比（札幌市） (%)

	合計				
	衣料品	身の回り品	飲食料品	その他	
合計	3.3	17.3	16.1	0.2	3.2
百貨店	15.5	22.3	17.4	11.0	12.9
スーパー	▲1.4	2.7	11.1	▲1.7	▲1.3

<資料>北海道経済産業局

【図2】コンビニ販売額の推移（北海道） 12月分



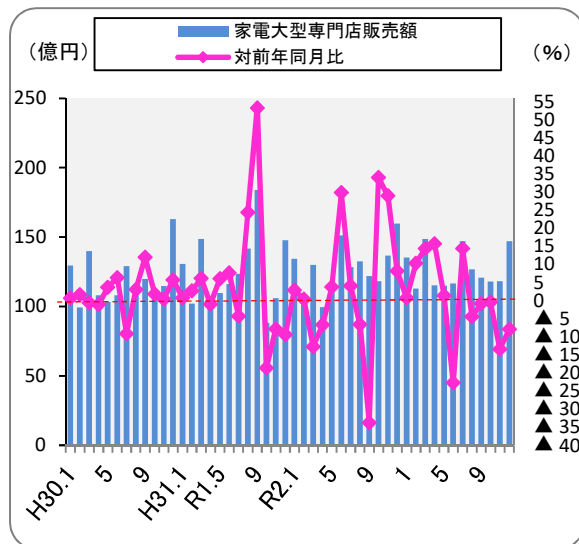
<資料>北海道経済産業局

- 令和3年12月の百貨店・スーパー販売額（札幌市）は533億円で、3か月連続で前年同月を上回りました(+3.3%) (図1)。業態別では、百貨店(+15.5%)は前年同月を上回り、スーパー(▲1.4%)は前年同月を下回りました。品目別では、衣料品、身の回り品、飲食料品、その他全てが前年同月を上回りました。
- 令和3年12月のコンビニエンスストア販売額（北海道）は510億円で、2か月連続で前年同月を上回りました(+2.9%) (図2)。

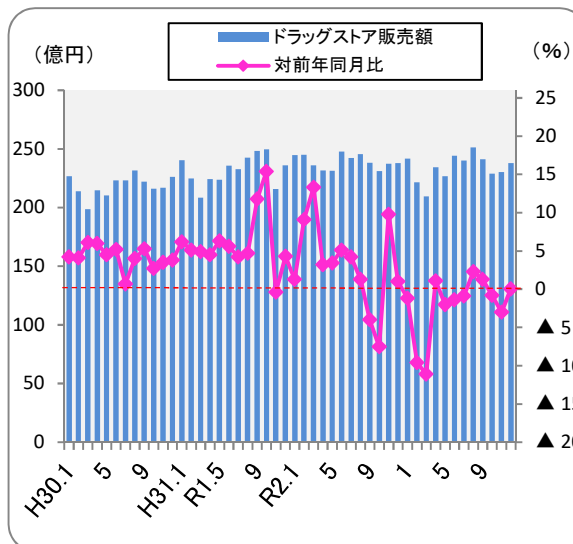
※百貨店スーパー販売額については、令和2年3月に対象事業所の見直しを行ったため、対前年同月比の数値調整を行っています。

● 個人消費の動向（その2）

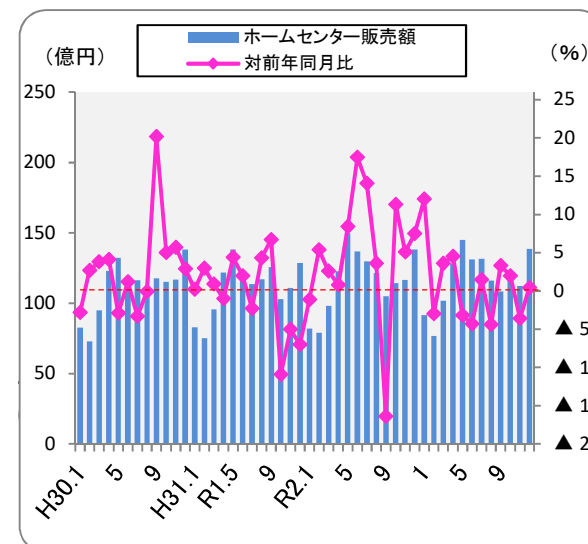
【図3】家電大型専門店販売額の推移（北海道）
12月分



【図4】ドラッグストア販売額の推移（北海道）
12月分



【図5】ホームセンター販売額の推移（北海道）
12月分

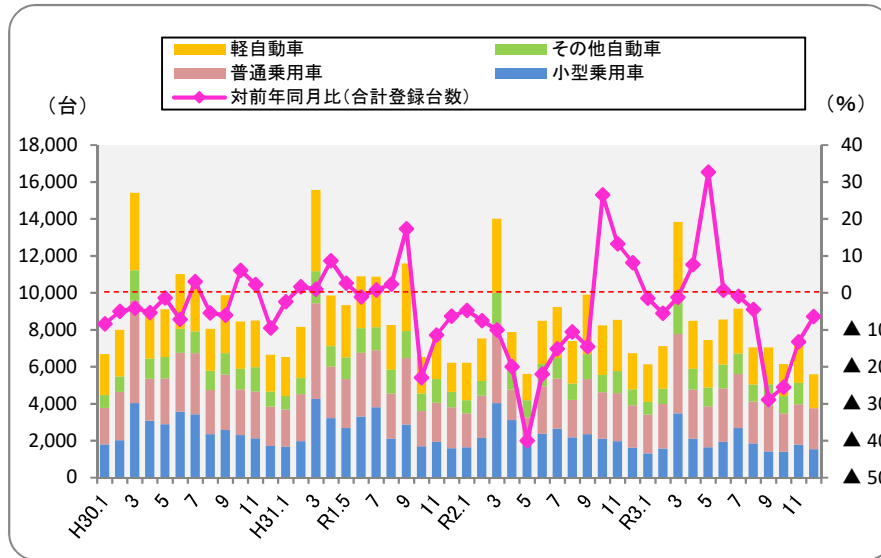


<資料>北海道経済産業局

- 令和3年12月の家電大型専門店販売額（北海道）は、147億円で、5か月連続で前年同月を下回りました（▲7.9%）（図3）。
- 令和3年12月のドラッグストア販売額（北海道）は、238億円で、前年同月と横ばいとなりました（0.0%）（図4）。
- 令和3年12月のホームセンター販売額（北海道）は、139億円で、2か月振りに前年同月を上回りました（+0.4%）（図5）。

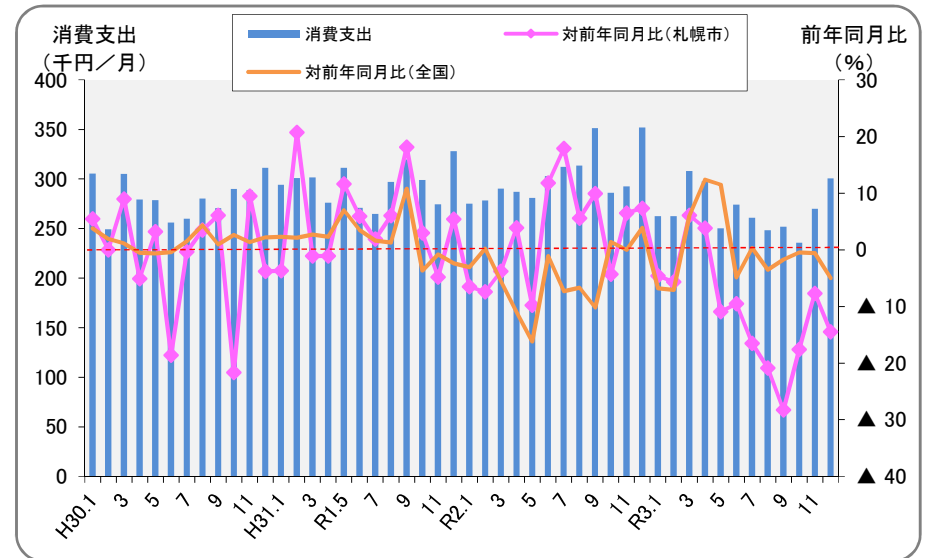
● 個人消費の動向（その3）

【図6】新車登録台数の推移(札幌運輸局管内)12月分



<資料> 自販連札幌支部、全国軽自動車協会連合会札幌地区事務取扱所

【図7】消費支出(札幌市) 12月分



集計世帯数
全国:7,416 札幌市:94

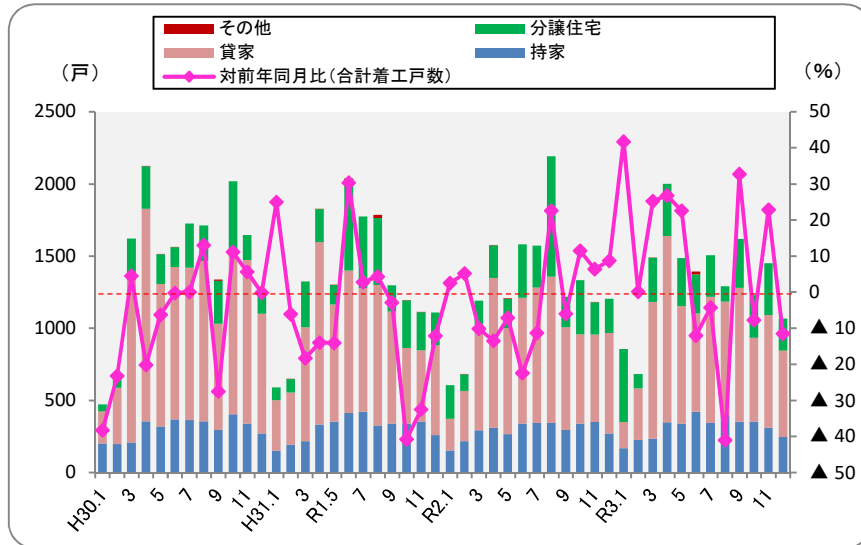
<資料> 総務省統計局「家計調査」

○令和3年12月の新車登録（届出）台数（札幌運輸局管内）は、6,304台となり、6か月連続で前年同月を下回りました（▲6.4%）。車種別では普通乗用車（▲3.9%）、小型自動車（▲4.6%）、軽自動車（▲6.7%）ともに前年同月を下回りました（図6）。

○令和3年12月の家計調査（総務省統計局）によると、一世帯当たり（二人以上の世帯）の消費支出は300,619円となり、8か月連続で前年同月を下回りました（▲14.5%）（図7）。

● 住宅着工の動向

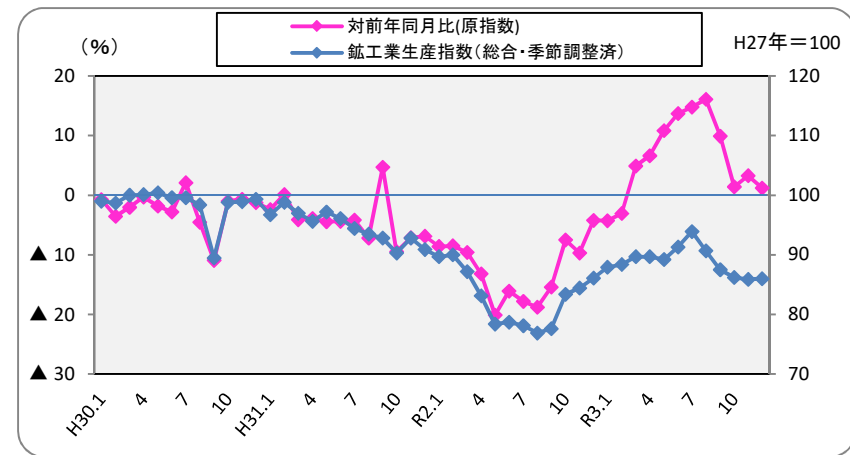
【図8】新設住宅着工戸数の推移(札幌市) 12月分



<資料>国土交通省

● 鉱工業の生産動向

【図9】鉱工業生産指数の推移(北海道) 12月分



* 主な業種別の前月に対する上昇・低下項目(北海道)

	業種	ウエイト(%)	季節調整済指数	前月比(%)
上昇	輸送機械工業	6.8	103.1	+ 20.2
	化学・石油石炭製品工業	7.6	70.7	+ 0.3
下降	食料品工業	25.9	103.6	▲ 0.5
	パルプ・紙・紙加工品工業	13.1	60.2	▲ 1.3
	鉄鋼業	7.9	89.9	▲ 5.9
	金属製品工業	7.6	76.6	▲ 6.5
	印刷業	4.1	58.3	▲ 11.7

ウエイトは鉱工業生産指数(北海道)全体への影響の大きさを表すもの。
上記の7業種については、札幌市の製造業における付加価値額が大きいものから選定した。
<資料>北海道経済産業局

○令和3年12月の新設住宅着工戸数(札幌市)は1,067戸となり、2か月振りに前年同月を下回りました(▲11.5%) (図8)。

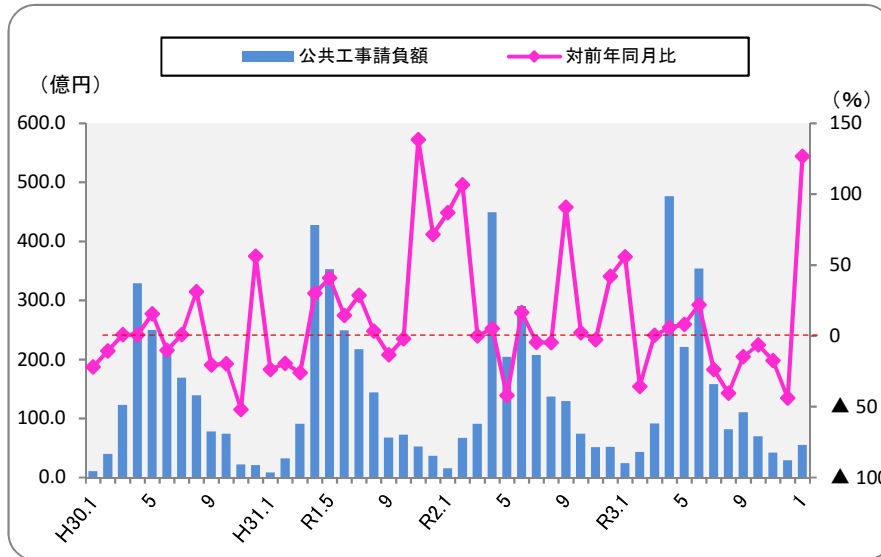
内訳は、持家が▲9.6%、貸家が▲13.7%、分譲住宅は▲7.5%でした。

○令和3年12月の鉱工業生産指数(北海道)は、86.0(季節調整済指数、速報値)となり、前月比+0.1%と5か月振りに上回りました(図9)。

なお、前年同月比は+1.2%(季節調整を行わない原指数)と上回りました。

● 公共工事の動向

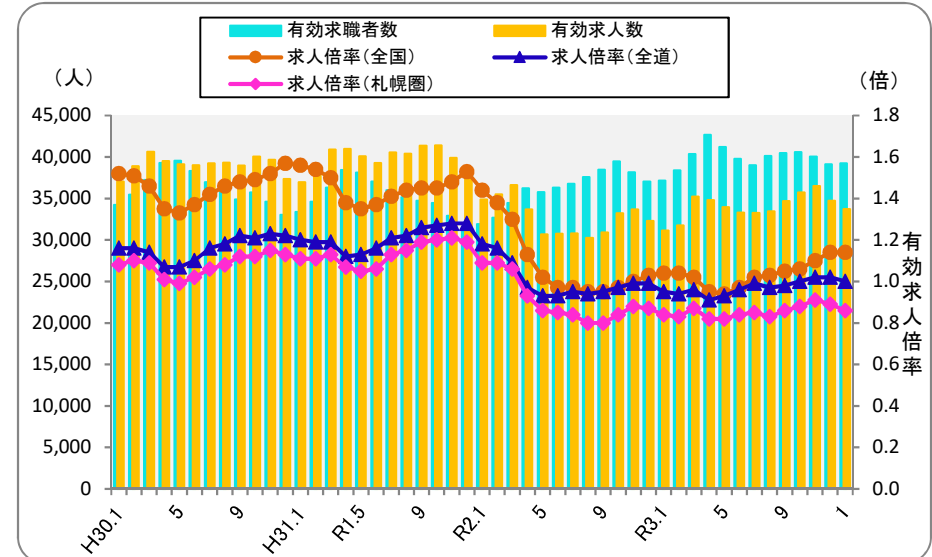
【図10】公共工事請負額の推移(石狩管内) 1月分



<資料>北海道建設業信用保証㈱

● 雇用情勢

【図11】求職・求人、有効求人倍率の推移(札幌圏) 1月分

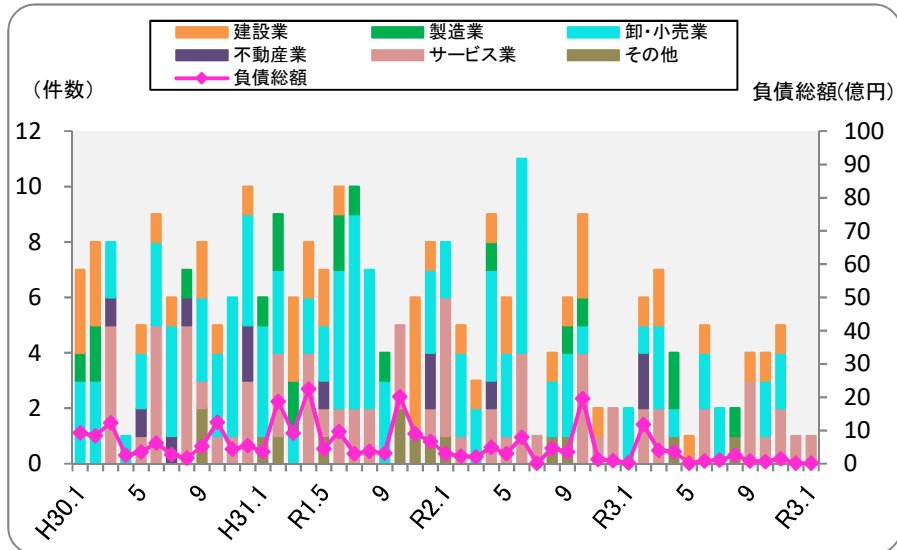


<資料>厚生労働省・北海道労働局
 ※札幌圏とは、札幌市、江別市、北広島市、石狩市(浜益区を除く)、当別町、新篠津村を指す。
 ※上記数値は、学卒を除き常用パートタイムを含む。

○令和4年1月の公共工事請負額(石狩管内)は55.1億円となり、7か月振りに前年同月を上回りました。(+126.7%) (図10)。
 ○令和4年1月の有効求人倍率(札幌圏)は、0.86と、7か月連続で前年同月を上回りました(+0.02ポイント) (図11)。
 有効求人数は10か月連続で前年同月を上回りました(前年同月比+8.2%)。また、有効求職者数は19か月連続で前年同月を上回りました(前年同月比+5.6%)。

● 倒産状況

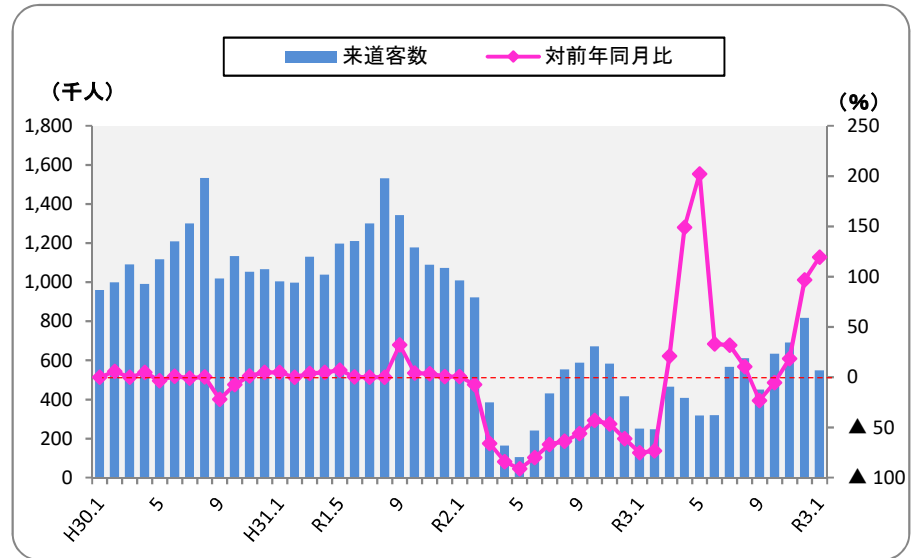
【図12】企業倒産件数と負債総額の推移(札幌市) 1月分



＜資料＞株式会社帝国データバンク
 ※会社更生法、民事再生法、破産法、特別清算による負債額1,000万円以上の法的整理が対象。

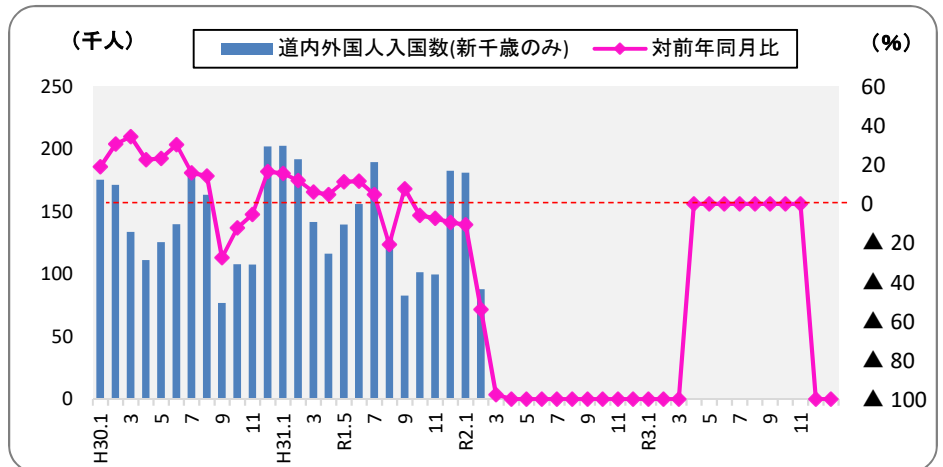
● 観光客の動向

【図13】来道者数の推移(北海道) 1月分



＜資料＞(公社)北海道観光振興機構

【図14:(参考)】外国人入国者数(新千歳空港)1月分



＜資料＞出入国管理統計統計

○令和4年1月の法的整理による企業倒産件数(札幌市)は1件で、前年同月を1件下回りました。負債総額は0.1億円で、前年同月を下回りました(図12)。

○令和4年1月の来道者数(北海道)は54.8万人で、3か月連続で前年同月を上回りました(+119.3%) (図13)。

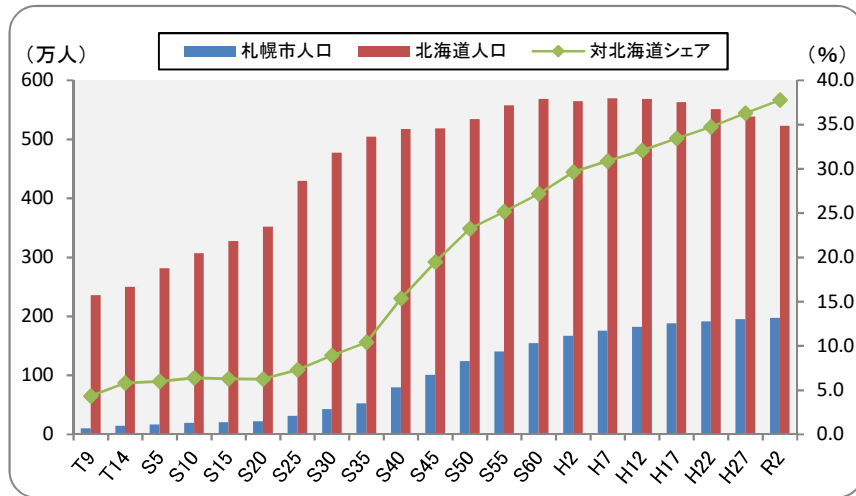
【参考】令和4年1月の外国人入国者数(新千歳空港)は0人でした(図14)。

3. 札幌の産業規模

札幌の産業規模を、「人口」、「事業所数・従業者数」、「市内総生産」等の分野ごとに紹介します。

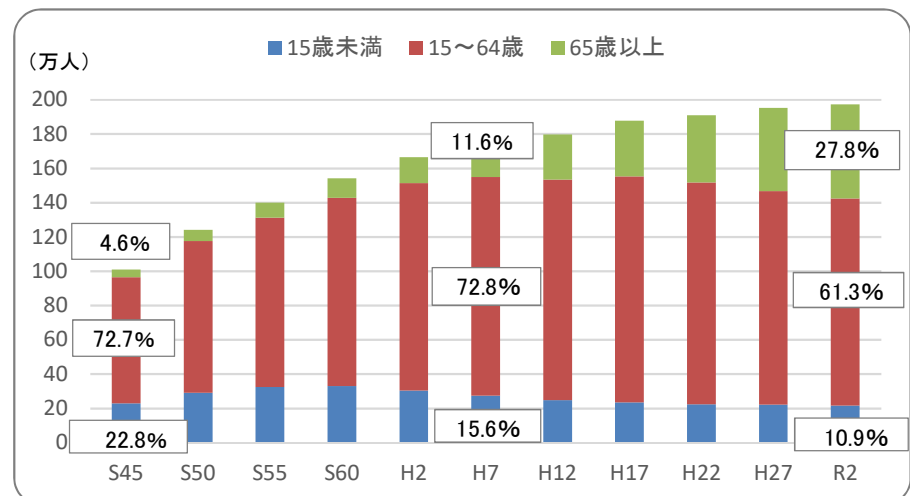
● 札幌市の人口

【図15】札幌市・北海道の人口の推移(外国人を含む)



<資料>総務省統計局「国勢調査」、北海道総合政策部地域行政局、札幌市まちづくり政策局政策企画部 (人口数は各年10月1日現在)

【図16】札幌市の年齢別人口の推移(外国人を含む)



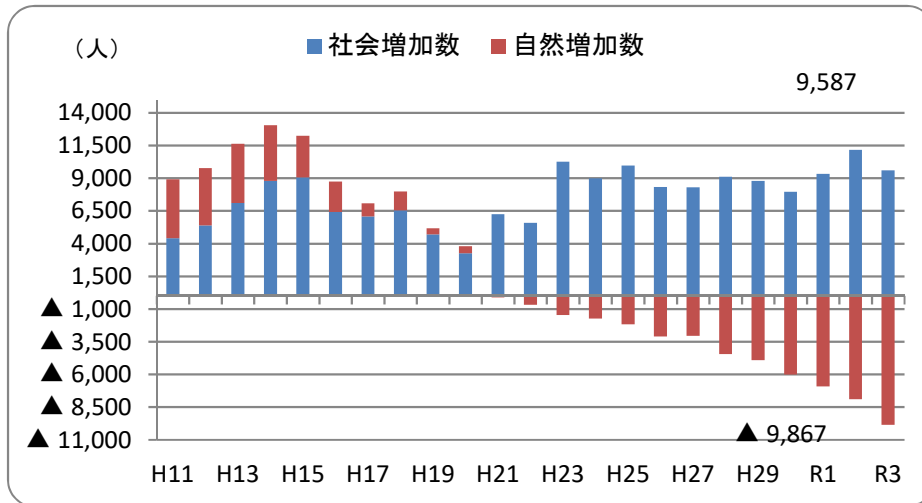
<資料>総務省統計局「国勢調査」、札幌市まちづくり政策局政策企画部 (人口数は各年10月1日現在)

- 国勢調査による5年毎の人口推移をみると、近年、札幌市は人口増加率が鈍化傾向にあります。また、札幌市の人口の対全道シェアは年々高まっており、令和2年は37.8%となっています(図15)。
- また、5年毎の年齢別人口の推移を見ると、65歳以上の人口の割合が増加する一方で、15歳~64歳の生産年齢人口の割合が減少する傾向が続いています(図16)。

3. 札幌の産業規模

札幌の産業規模を、「人口」、「事業所数・従業者数」、「市内総生産」等の分野ごとに紹介します。

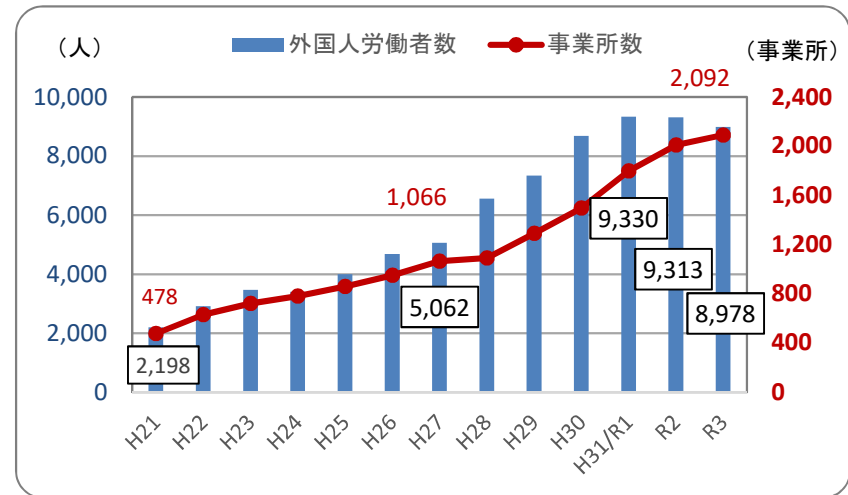
【図17】札幌市の人口動態の推移(日本人のみ)



<資料>札幌市住民基本台帳

● 札幌圏の外国人雇用状況

【図18】札幌圏の外国人雇用事業所数及び外国人労働者数



<資料>厚生労働省北海道労働局「外国人雇用状況の届出状況」(各年10月末現在)

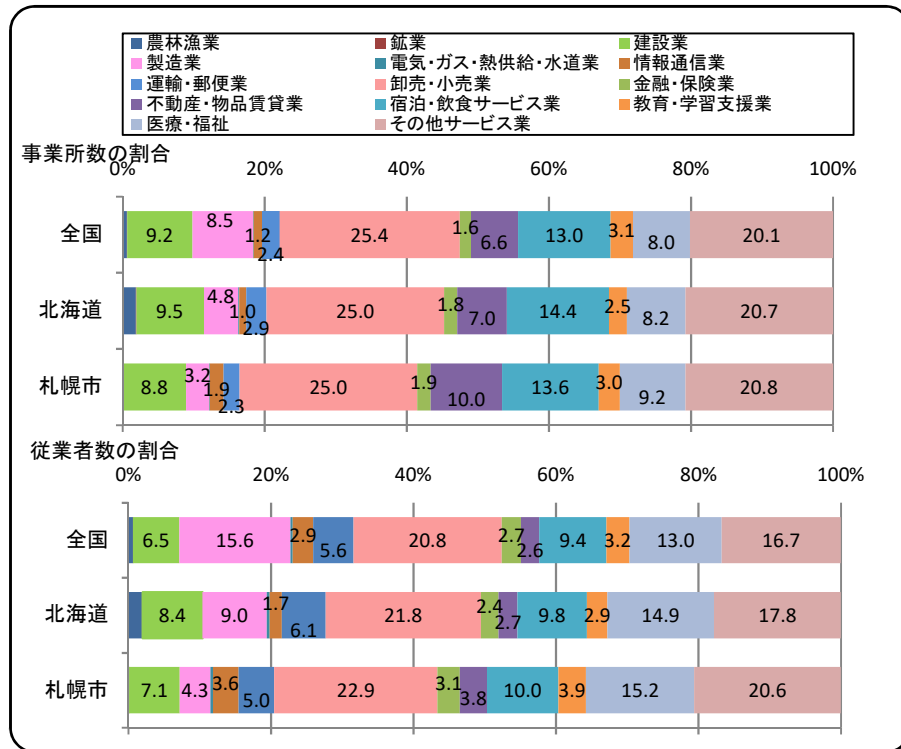
※札幌圏とは、札幌市、江別市、北広島市、石狩市(浜益区を除く)、当別町、新篠津村を指す。

○住民基本台帳による近年の人口動態の推移をみると、自然増加(出生-死亡)は平成21年からマイナスに転じており、少子化傾向が表れています。その一方、社会増加(転入-転出)は平成24年から概ね8千~9千人台の規模で推移しておりました。令和3年には、自然減少数(▲9,867人)が社会増加数(+9,587人)を上回り、人口減少(▲280人)となりました。(図17)。

○また、札幌圏の外国人雇用状況の推移をみると、近年、外国人雇用事業所数及び外国人労働者数はともに増加傾向にありましたが、外国人労働者数は令和2年、令和3年の2年連続で減少しました。(図18)。

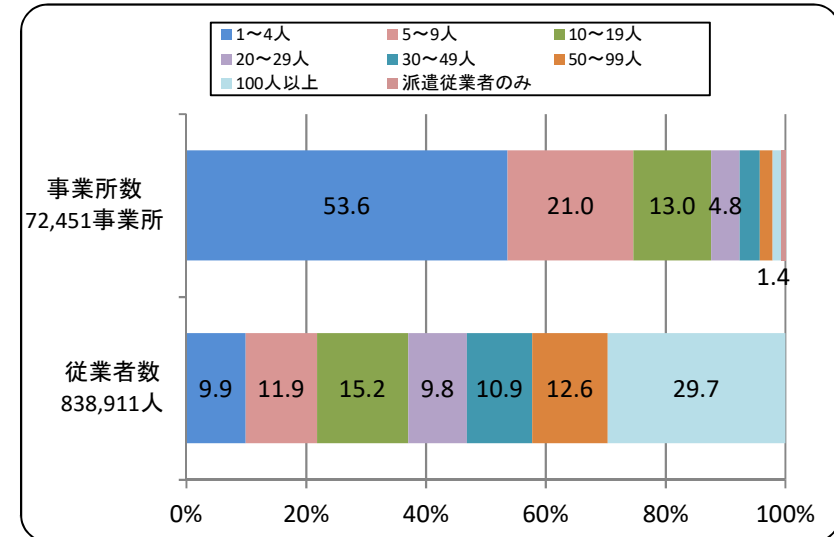
札幌市事業所数・従業者数

【図19】事業所数と従業者数の産業別内訳(民営)(平成28年6月1日現在)



<資料>総務省統計局平成28年「経済センサス活動調査」

【図20】従業者規模別事業所数及び従業者数の割合(民営)

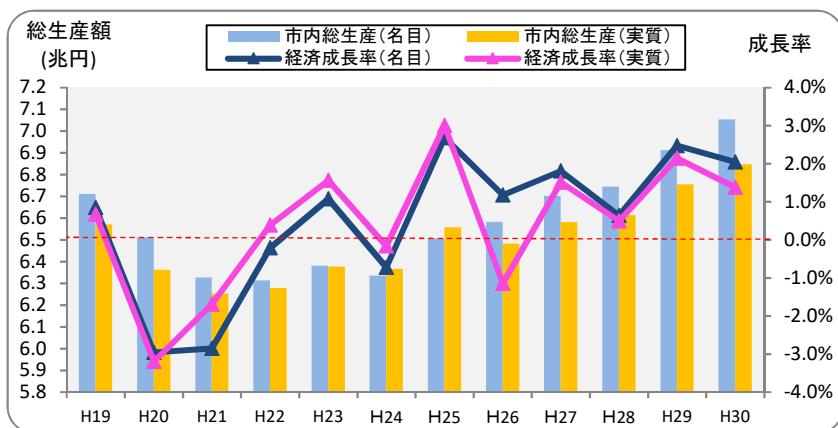


<資料>総務省統計局平成28年「経済センサス活動調査」

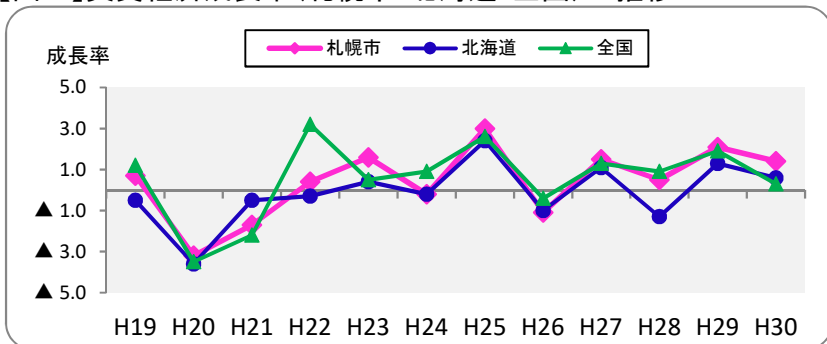
- 札幌市の産業構造は、事業所数、従業者数とともに、全国に比べて製造業などの2次産業の割合が低く、3次産業が中心となっています(図19)。
- 従業者規模別に札幌市の事業所数をみると、従業者「1~4人」が全体の53.6%と半数以上を、事業所規模9人以下の事業所が、事業所全体の約4分の3を占めています。また、「100人以上」の事業所は、事業所数では事業所全体のわずか1.4%ですが、従業者数では約3割を占めています(図20)。

札幌の市内総生産・市民所得

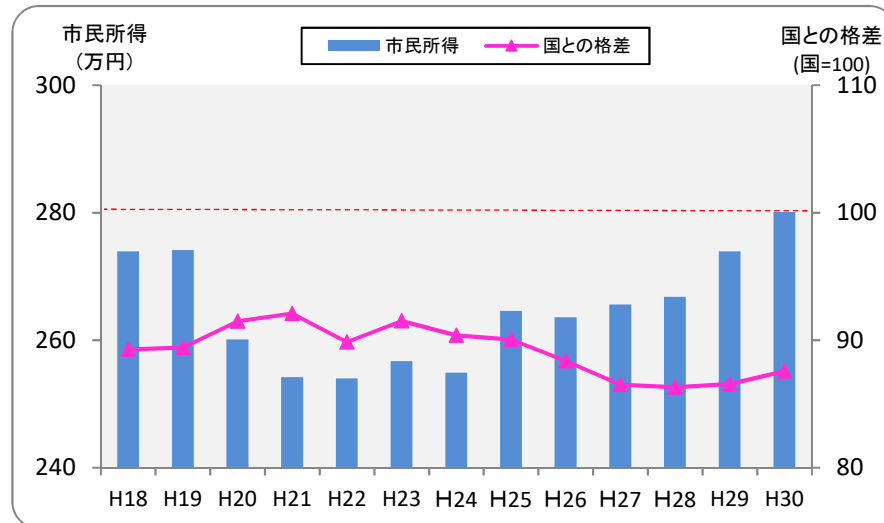
【図21】総生産額・経済成長率の推移



【図22】実質経済成長率(札幌市・北海道・全国)の推移



【図23】札幌市の一人当たり市民所得と国民所得との格差の推移

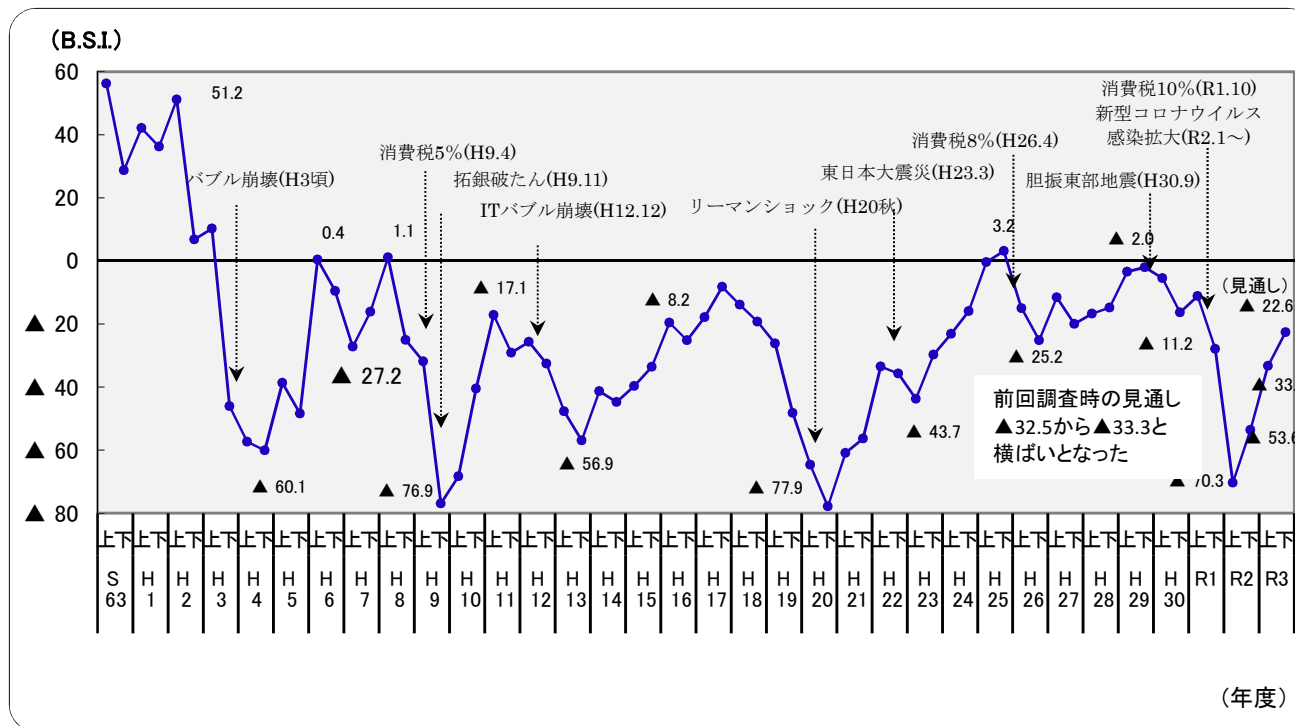


<資料>内閣府「平成30年度国民経済計算」、北海道「平成30年度道民経済計算」、まちづくり政策局政策企画部「平成30年度札幌市民経済計算」

- 平成30年度の札幌市の市内総生産は、名目7兆531億円（経済成長率+2.0%）、実質6兆8,478億円（経済成長率+1.4%）です。名目は6年連続のプラス、実質は4年連続のプラスとなっています（図21）。
- 平成30年度の実質経済成長率は、札幌市+1.4%に対し、全道+0.6%、全国+0.3%となっております（図22）。
- 平成30年度の市民1人当たりの市民所得は、2,801千円で4年連続で増加（+2.3%）となりました。また、札幌市の1人当たり市(国)民所得の対全国比(全国=100)は87.6で、前年度と比べて1.0ポイント上昇しました（図23）。

● 市内企業の景況感

【図24】企業経営動向調査の結果



※B.S.I.(景況判断指数)
 景気が以前と比較して、「上昇している」と回答した企業の割合から「下降している」と回答した企業の割合を差し引いた数値。札幌市では、毎年度2回調査を実施している。

○令和3年度上期（R3年4月～R3年9月）の市内の景気について、令和2年度下期に比べて「上昇」とみる企業の割合（10.2%）から「下降」とみる企業の割合（43.5%）を減じた市内景況判断B.S.I.は、▲33.3であり、2期連続で上昇しました。（図24）。

○令和3年度下期（R3年10月～R4年3月）の市内の景気の見通しについて、今期に比べて、「上昇」とみる企業の割合（11.0%）から「下降」とみる企業の割合（33.6%）を減じた市内景況判断B.S.I.（見通し）は▲22.6となり、今期（▲33.3）と比べて上昇する見通しとなっています（図24）。

● 主要経済指標（その1）

	個人消費												新車登録台数		物価		家計調査					
	百貨店・スーパー販売額(札幌市) (平成27年6月まで大型小売店販売額)						コンビニ販売額		家電大型専門店販売額		ドラッグストア販売額		ホームセンター販売額		消費者物価指数		名目消費支出(札幌市)					
	百貨店+スーパー		百貨店		スーパー		北海道		北海道		北海道		北海道		札幌市		全世帯		勤労者世帯			
	(億円)	前年比(%)	(億円)	前年比(%)	(億円)	前年比(%)	(億円)	前年比(%)	(億円)	前年比(%)	(億円)	前年比(%)	(億円)	前年比(%)	(R2=100)	前年比(%)	(円)	前年比(%)	(円)	前年比(%)		
平成21年	4,924	▲ 3.6	1,783	▲ 11.7	3,141	1.7	4,312	1.5						87,394	▲ 8.4	96.4	▲ 2.4	288,835	0.0	313,775	2.7	
22年	4,855	▲ 1.4	1,631	▲ 8.5	3,225	2.7	4,405	2.1						93,351	6.8	95.8	▲ 0.6	300,961	4.2	332,230	5.9	
23年	4,910	1.1	1,576	▲ 3.4	3,335	3.4	4,708	6.9						82,756	▲ 11.3	95.9	0.2	270,689	▲ 10.1	282,619	▲ 14.9	
24年	4,894	▲ 0.3	1,567	▲ 0.5	3,337	0.1	4,920	4.5						105,030	26.9	95.9	0.0	281,575	4.0	307,517	8.8	
25年	4,949	1.1	1,595	1.7	3,355	0.5	5,073	3.1						112,487	7.1	96.7	0.8	279,190	▲ 0.8	298,615	▲ 2.9	
26年	5,079	2.6	1,615	1.3	3,464	3.2	5,248	3.4	1,432	-	2,098	-	1,317	-	114,763	2.0	99.4	2.8	285,154	2.1	299,012	0.1
27年	5,047	1.3	1,616	0.0	3,431	1.9	5,420	3.3	1,353	▲ 5.5	2,237	6.9	1,311	▲ 0.4	106,026	▲ 7.6	100.0	0.6	272,124	▲ 4.6	301,719	0.9
28年	4,998	0.9	1,584	▲ 2.0	3,415	2.2	5,523	1.9	1,368	1.1	2,402	7.4	1,301	▲ 0.8	106,936	0.9	99.5	▲ 0.5	287,325	5.6	311,037	3.1
29年	5,113	2.3	1,657	4.6	3,456	1.2	5,628	1.9	1,412	3.2	2,525	5.0	1,300	▲ 0.1	115,520	8.0	100.5	1.0	286,698	▲ 0.2	306,787	▲ 1.4
30年	5,162	1.0	1,667	0.6	3,496	1.2	5,710	1.5	1,437	1.8	2,624	3.9	1,337	2.8	111,563	▲ 3.4	102.1	1.6	281,054	▲ 2.0	312,713	1.9
31年/1年	5,180	0.4	1,670	0.2	3,510	0.4	5,826	2.0	1,505	4.7	2,783	6.0	1,329	▲ 0.6	111,284	▲ 0.3	102.7	0.6	294,682	4.8	313,060	0.1
2年	4,771	▲ 7.9	1,125	▲ 32.6	3,645	3.9	5,657	▲ 2.9	1,529	1.6	2,869	3.1	1,393	4.9	99,763	▲ 10.4	102.3	▲ 0.3	301,683	2.4	334,015	6.7
3年	4,832	1.3	1,190	5.7	3,642	▲ 0.1	5,694	0.6	1,523	▲ 0.4	2,809	▲ 2.1	1,398	0.3	94,639	▲ 5.1	101.3	▲ 1.0	268,396	▲ 11.0	281,309	▲ 15.8
2年1月	441	1.4	152	2.3	289	0.9	461	1.4	134	2.9	245	1.7	82	▲ 1.1	6,222	▲ 4.7	103.0	0.8	274,960	▲ 6.5	307,287	▲ 4.7
2年2月	381	▲ 4.4	100	▲ 24.9	282	5.9	442	3.4	103	0.8	245	9.0	79	5.1	7,534	▲ 7.5	102.7	0.8	278,294	▲ 7.4	303,470	▲ 7.0
2年3月	383	▲ 15.0	80	▲ 45.7	303	0.0	445	▲ 4.9	130	▲ 12.7	236	13.3	98	2.6	14,003	▲ 10.0	102.9	0.8	290,108	▲ 3.8	328,509	0.0
2年4月	332	▲ 19.7	38	▲ 69.4	294	1.0	436	▲ 6.5	100	▲ 6.7	232	3.2	123	0.8	7,873	▲ 20.0	102.5	▲ 0.2	286,794	3.9	342,249	27.8
2年5月	329	▲ 21.2	21	▲ 83.8	308	6.9	456	▲ 7.2	114	3.8	231	3.4	150	8.4	5,605	▲ 40.0	102.3	▲ 0.5	280,683	▲ 9.8	309,394	▲ 6.0
2年6月	404	▲ 5.0	99	▲ 24.1	305	5.1	474	▲ 2.7	151	29.9	248	5.1	137	17.5	8,486	▲ 22.0	102.1	▲ 0.5	302,753	11.8	312,915	6.6
2年7月	408	▲ 5.2	105	▲ 22.5	303	4.5	501	▲ 4.9	128	4.1	242	4.2	130	14.1	9,232	▲ 15.1	101.8	▲ 0.7	312,129	17.9	329,986	17.6
2年8月	401	▲ 5.5	92	▲ 26.5	309	4.9	514	▲ 3.8	133	▲ 6.6	246	1.3	121	3.6	7,386	▲ 10.5	102.1	▲ 0.4	313,469	5.6	321,482	▲ 0.7
2年9月	387	▲ 13.8	100	▲ 33.1	288	▲ 2.6	499	0.8	122	▲ 33.8	238	▲ 4.0	105	▲ 16.4	9,910	▲ 14.5	102.3	▲ 0.6	351,028	9.9	460,202	34.7
2年10月	396	1.2	106	▲ 9.0	290	7.3	478	▲ 3.1	118	34.1	231	▲ 7.5	114	11.3	8,245	26.5	102.1	▲ 1.0	285,942	▲ 4.3	321,698	7.2
2年11月	393	▲ 8.9	92	▲ 34.4	301	5.2	456	▲ 2.9	137	29.0	237	9.8	117	5.1	8,531	13.3	101.9	▲ 1.2	292,298	6.5	324,332	9.7
2年12月	516	▲ 7.7	141	▲ 27.2	375	4.4	495	▲ 3.3	160	8.2	238	1.0	138	7.5	6,736	8.2	102.1	▲ 1.3	351,739	7.3	346,652	▲ 0.3
3年1月	391	▲ 12.2	91	▲ 40.0	300	4.0	445	▲ 3.6	135	0.8	242	▲ 1.2	92	12.0	6,135	▲ 1.4	102.1	▲ 0.9	262,282	▲ 4.6	286,935	▲ 6.6
3年2月	366	▲ 4.9	90	▲ 10.1	277	▲ 1.6	412	▲ 6.7	113	9.8	222	▲ 9.5	77	▲ 2.8	7,117	▲ 5.5	102.0	▲ 0.7	262,343	▲ 5.7	298,351	▲ 1.7
3年3月	413	7.8	113	41.1	300	▲ 1.0	460	3.5	149	14.5	210	▲ 11.1	102	3.6	13,830	▲ 1.2	102.6	▲ 0.3	307,902	6.1	332,844	1.3
3年4月	380	14.3	88	131.8	292	▲ 0.8	455	4.5	115	15.8	234	1.1	128	4.5	8,477	7.7	102.4	▲ 0.2	297,568	3.8	291,877	▲ 14.7
3年5月	363	10.4	62	201.6	301	▲ 2.4	465	1.9	115	1.4	227	▲ 2.0	145	▲ 3.2	7,439	32.7	102.5	0.2	250,181	▲ 10.9	265,253	▲ 14.3
3年6月	388	▲ 4.1	85	▲ 14.3	303	▲ 0.7	477	0.5	117	▲ 22.7	244	▲ 1.4	131	▲ 4.3	8,547	0.7	102.7	0.6	274,026	▲ 9.5	269,180	▲ 14.0
3年7月	408	0.2	99	▲ 5.4	309	2.1	526	4.8	147	14.5	240	▲ 0.9	132	1.5	9,146	▲ 0.9	99.9	0.3	260,690	▲ 16.5	266,377	▲ 19.3
3年8月	385	▲ 4.1	77	▲ 16.1	307	▲ 0.6	513	▲ 0.3	127	▲ 4.4	251	2.3	116	▲ 4.4	7,050	▲ 4.5	99.9	0.2	248,034	▲ 20.9	243,149	▲ 24.4
3年9月	380	▲ 1.9	89	▲ 10.3	290	1.0	498	▲ 0.1	121	▲ 0.8	241	1.3	108	3.3	7,044	▲ 28.9	100.2	0.6	251,558	▲ 28.3	275,862	▲ 40.1
3年10月	407	2.9	111	4.7	296	2.2	476	▲ 0.4	118	▲ 0.1	229	▲ 0.8	117	2.0	6,143	▲ 25.5	100.0	0.6	235,706	▲ 17.6	236,346	▲ 26.5
3年11月	418	6.4	121	31.8	297	▲ 1.3	457	0.3	118	▲ 13.4	230	▲ 3.0	112	▲ 3.6	7,407	▲ 13.2	100.3	0.9	269,840	▲ 7.7	292,704	▲ 9.8
3年12月	533	3.3	163	15.5	370	▲ 1.4	510	2.9	147	▲ 7.9	238	0.0	139	0.4	6,304	▲ 6.4	100.5	0.8	300,619	▲ 14.5	316,835	▲ 8.6
資料	北海道経済産業局												自販連、軽自動車連		総務省統計局		総務省統計局					

※百貨店・スーパー販売額については、令和3年3月に調査対象事業所の見直しを行ったため対前年同月比の数値調整を行っています。

※表中の一部の数字は速報値であるため、のちに発表される確報値と若干異なる場合がある。

※四捨五入の関係で、月別の値と年合計の値が合致しない場合がある。

※消費者物価指数については、令和3年7月分データから、基準年が平成27年から令和2年に改定となっております。

